

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H06338

研究課題名（和文）市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究

研究課題名（英文）Study on Civic Activities for Reconciliation on Historical Issues

研究代表者

外村 大（TONOMURA, Masaru）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：40277801

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 30,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究でいう歴史問題は、戦争や植民地支配、強権的な政権の政治弾圧などによる人権被害に対する名誉回復、真相調査や補償要求などである。日本、韓国、台湾などにおいてそうした歴史問題に取り組む市民の活動の歴史とその意義や課題について、プロジェクト参加者は資料調査やインタビューから、その展開を跡付け、考察を行った。そして、超党派的な合意による取り組みやコミュニティレベルでの熟議での問題解決や市民レベルの和解創出の可能性とともに、被害当事者の意向を尊重することの限界、組織化と活動拡大に伴う超党派性の維持や人格的なつながりによる信頼関係の保持の困難などをめぐる課題の存在などを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日、日本社会で歴史問題について語る時、それによる近隣諸国との対立や葛藤の要素ばかりが注目され、和解の可能性やそれに向けた努力は意識されにくい。しかし、一般に知られている以上に、日本社会でも活動が積み重ねられ、コミュニティや小さな市民同士の交流のなかで、成果を上げている事例を見つけ出し、和解の可能性を確認することができた。

その研究成果は、市民向けシンポジウム開催や論文集の刊行を通じて公表している。また、歴史問題の和解のために活動してきた人びとの証言記録も多く収集している。今後、それを活用した研究も可能になる見通しである。

研究成果の概要（英文）： The historical issues in this study include restoration of honor, investigation of the truth, and demands for compensation for human rights damage caused by war, colonial rule, and political oppression by powerful regimes. The project participants traced the history, significance, and challenges of citizens' activities to address such historical issues in Japan, South Korea, Taiwan, and other countries, and examined their development through document research and interviews. The project participants also identified the existence of issues such as the limits of respecting the wishes of the affected parties, the difficulty of maintaining nonpartisanship and trust due to personal ties as a result of organization and expansion of activities, as well as the potential for nonpartisan consensus efforts and community-level deliberations to resolve issues and create reconciliation at the citizen level. The existence of such issues was confirmed.

研究分野：日本近現代史

キーワード：歴史問題 戦後補償 和解 植民地支配 戦争 人権

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 歴史問題における市民活動の役割

植民地支配や戦争、内乱、国家権力による強権的弾圧などでの人権侵害は、しばしば被害への補償もなされず、被害当事者がそれについて語ることもできないままに長い時間が過ぎることがある。そうしたなかで史実それ自体も明らかにされず、被害当事者や遺族の名誉が傷つけられたままになったり、史実の解釈をめぐる関係者の間で対立が生じたりすることもある。こうした、いわゆる歴史問題は、1990年代に入り、日本、韓国、台湾などで社会的に大きな注目を集めるようになった。そして、日本と近隣諸国との間では、慰安婦問題や戦時労務動員にかかわる謝罪や補償が外交問題にもなっている。そして、そのことを背景に、市民の間でも感情対立が生まれ、マスコミではそれを背景とした活動の様子がよく取り上げられている。このような状況は、市民の間で、「歴史問題は、葛藤を生み出す、解決困難な問題」という認識を生んでいるようである。

しかも、歴史問題は、事例によっては問題処理のための公的謝罪や被害当事者や遺族への補償措置の施策が進められていることもある。複数国間にかかわる問題でも条約を結んだりして、法的には決着済みとしているケースもある。だが、にもかかわらず、関係者がそれを受入れなかったり、なお問題が残ると考えたりして、むしろ対立や葛藤が激化することすらある。

こうしたなかで、歴史問題に関わる市民の活動が重要であることを、本研究に参加した研究者は強く認識した。そもそも、歴史問題自体を広く知らしめるのは市民の活動であり(政府自身が自主的に隠されている歴史の調査を始めることは少ない)補償や名誉回復の人権救済を求める活動や被害当事者の支援も、市民の自発的な取り組みによって、社会的な認識が広まり、政府も動くようになるのである。さらに、政府の謝罪や何らかの施策があった後も、史実の継承、問題についての啓発、被害当事者のケアなどでの市民の活動が、社会的な認識の変化、当事者間の納得を生み出すうえで不可欠と言えよう。

### (2) 研究の遅れと重要性

そうした歴史問題を解決するための市民の自発的な活動が、どのように展開されて来たかは、まだ、歴史研究としては十分には行われていない。さらに、その活動の特徴や果たしてきた役割などについての社会学や文化人類学的な分析もまだ進められていない。そうした作業が行われれば、おそらく、歴史問題をめぐる対立や葛藤をどのように克服していくかを考える手がかりを与えてくれるはずである。同時に、市民による努力が続けられていたことを広く社会に知らしめること自体も、歴史問題解決の可能性を認識させることにもつながりうる。

ただし、市民の活動が常に歴史問題の解決を促す力となるとはかぎらない。逆に被害者と加害者の対立感情を激化させてしまうこともありうる。提示された解決方策への賛否、被害当事者への支援のあり方などをめぐって市民の活動が分裂し、問題をより複雑なものにしてしまう場合もあるだろう。そのようなことを考える時、和解のための市民の活動、特に組織的に展開される市民運動の問題点や限界なども学問的な検証の対象としなければならない。

以上の点をふまえて、歴史問題の和解における市民の活動についての研究を構想するようになった。そして、浅野豊美早稲田大学教授とも議論し、政治外交での和解や、歴史研究、メディアの果たす役割と市民運動との関係を意識し、理論的にも深めていくべく、「和解学」のプロジェクトの一環としてこれを行うこととなった。

## 2. 研究の目的

### (1) 活動についての基礎的事実

前述のように、歴史問題の和解のための市民の活動については、これまで十分に研究がなされてきたわけではない。したがって、まず、その実態についての基礎的な事実を明らかにしていくことを本研究では目指した。具体的に明らかにすべき点としては、研究開始当初には、次のようなものを想定していた。

すなわち、和解をめざす市民運動の担い手や組織活動、より具体的には、どのような人びとがいかなる動機を持ってそこに参加するののかの特徴、そこに参加する人びとはどのような状態を問題解決=和解と考えているのか、そうした問題解決=和解を促進するうえで、市民運動が成し遂げてきた、和解を促進するうえでの成果、そうした肯定的な成果を得ることが可能となった条件、逆に問題解決を遠のかせることになった市民の活動の事例とその原因、市民運動の活動上での困難とそれを克服するための努力、などである。

### (2) 和解学創成への寄与

本プロジェクトを遂行するグループは、浅野豊美早稲田大学教授を中心に企画され、採択された、科研費(新学術領域研究(研究領域提案型))・「和解学の創成 - 正義ある和解を求めて」の研究計画班の一つでもある。したがって、ほかの計画研究班と連携して「和解学」の実態を作り上げていくこと自体も研究目的とした。

ほかの計画研究班は、思想・理論的研究のほか、政治・外交、歴史家ネットワーク、マスメディアと記憶の分野での研究を続けた。このため、本プロジェクトとしては、研究の過程で明らかにされる市民の活動の実態について、ほかの研究計画班のメンバーにも伝えて、相互に議論を行い、次のような点についての議論を深めていくことをめざした。具体的には、それが国家レベルの政治・外交とどのような影響を及ぼしているのか、歴史家やメディアと市民運動との関係、市民運動の具体的な活動のなかに見られる思想がどのようなものであるか、などである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 依拠する史料

前述のように歴史問題の和解をめぐる市民の活動については、関係者が同時代に残した証言や回想がいくつかではじめているが、現状では、その事例の歴史学に基づく記述は蓄積されていない。これは体系的に整理され、一般に公開されているような史料群があまり存在しないためである。このことから、本研究ではまず、関連する市民運動団体のニューズレター、組織内の議論を記録した文書、集会等で配布されたビラ、関連する新聞・雑誌の記事などをできるだけ収集し、整理していくこととした。

ただし、文字に残された資料だけでは、重要な活動の史実がわからないこともあるし、あるいは公的な記録では記されにくい活動の背景なども存在する。とりわけ、市民運動の場合、明確な組織規約、意思決定機関などをもたずに、個人的な信頼関係をもとに活動の方向が決定されることなどもある。幸い、歴史問題をめぐる市民運動の本格化は1990年代以降ということもあり、その活動に関与したキーパーソンのうち、お話しをうかがえる方は少なからず存在する。そこで、市民運動団体のキーパーソンとコンタクトをとってインタビューを行うこととした。

なお、この作業はもちろん、それを通じて把握できた史実を、プロジェクトに参加したメンバーそれぞれが参照し、自身の研究に役立てるために行うものであるが、同時に関連する研究の今後の展開の準備であるとの意識も持って遂行した。つまり、多くの文字史料や証言が集められ、整理し、公開の準備を整えることにより、それを参照して関連する問題についての関心が深まり、研究する人びとが増え、分析も深まっていくであろうと想定したのである。

#### (2) 分析の手法と個別事例

以上のような史料に基づき、本プロジェクトでは主には歴史学の手法を用いて、歴史問題の解決に取り組む市民運動がどのように展開されてきたかを跡付けることとした。ただし研究の手法は歴史学だけとはせず、社会学や文化人類学なども取り入れてプロジェクトを遂行した。これは市民運動が現実的に社会にどのような影響を持つのか、運動団体内部や被害当事者・支援者等の人びとの関係がどのように成り立っているかなどについては、これらの研究手法を取り入れた分析が必要となるからである。

そして、歴史問題といってもかなり多くの課題があり、それに関連した市民運動の展開のあり方も多様であること、それが行われる国のそれぞれの社会状況のなかに位置付けて活動を捉えていくべきであること踏まえて、注視し分析すべき事例をいくつか設定した。具体的には、戦後初期の日朝友好運動、樺太残留者の帰還問題、台湾人元日本軍軍人軍属への補償問題、アイヌをめぐる歴史問題、在日朝鮮人をめぐる歴史問題、台湾の2・28事件をめぐる問題、濟州4・3をめぐる問題、慰安婦問題、満蒙開拓団と引揚げ時の女性への性暴力の問題、である。さらにその後、「和解学の創生」のプロジェクトの公募研究として、中国残留日本人問題をめぐる課題が採択されたため、それに関連する市民運動の研究についても、参考にすることとした。

これらは、日本国内だけではなく、台湾、韓国で主に展開された事例や、国家間の外交となっている事例と主として国内問題と言える事例、国家施策での一定の解決を見たものとそうではないもの、1990年代以降の歴史問題の焦点化の時期に主に取り組みされたものとそれ以前の時期の事例を含む。本プロジェクトは歴史問題に取り組む市民運動のあらゆる事例を調査するわけではないが、以上のような事例を比較、参照することで、ある程度、共通する傾向や特定の条件が与える影響等を把握できるものと考えた。

このほか、研究の方法として重視した点としては、市民運動関係者の人びとの声を直接うかがうことがある。これは市民運動関係者のインタビューの実施のほか、公開シンポジウムを開き、市民運動で人びととの討論の場を作り出すこととした。つまり、そのパネラーにも、大学等の研究機関でのみ活動する者ではなく、市民運動関係者を入れるとともに、なるべく多くの市民運動関係者が参加するように呼び掛けて実施した。

### 4. 研究成果

#### (1) 史料の収集と整理

以上のような計画について、研究代表者、分担者のほか、RAを雇用するなどして、研究を進めた。得られた成果は主に次のようである。

まず、市民運動団体のニューズレター等については、主に戦後補償運動などを長く続けて来た田中宏一橋大学名誉教授の所蔵する史料の整理を進めた。これについては、残念ながらすべての資料を整理するには至らなかったが、約4000点程度について、封筒に入れてそれぞれ史料名等のデータベースを作成している。また、これ以外にも、市民運動団体のビラなどを収集、整理している。

また、市民運動関係者のインタビューは100人程度について行った。市民運動団体の幹部だけではなく、行政団体職員、弁護士、労働組合関係者なども含めて証言を収集した。課題についても、前述のような市民運動の課題に取り組む人びとだけではなく、在韓被爆者問題、戦争遺跡保存運動、強制動員被害者の遺骨発掘の活動などについての市民運動関係者からの証言も得ている。これらについても文字起こしを行っている。

## (2)得られた知見

本プロジェクトの参加者は、それぞれの研究についての中間的なまとめを、関連する学会やシンポジウムなどでの報告、学会誌を通じた発表を行ってきた。そのうえで、最終的には、浅野豊美編『和解学の試み 記憶・感情・価値』（明石書店、2021年）所収の外村大「歴史問題における和解と市民運動」および、外村大編『和解をめぐる市民運動の取り組み その意義と課題』（明石書店、2022年）所収の諸論考などにまとめ、公表している。

そこで記された、本研究で得られた主な知見は次の通りである。まず、歴史問題への市民運動へ参加については、特定の政治的志向性が強く影響しているわけではない。現代日本では、歴史問題について被害当事者を支援する活動、とりわけ過去の戦争や植民地支配にかかわる問題への参画は、左派系・リベラル系の運動と見られることもあるが、かならずしもそうではない。国家主義的な右派の人びとが、そうした活動にかかわった事例も確認できる。そうした様々な人びとが、歴史問題にかかわる契機や、参加を持続する動機や背景が何かということについては、自身が当事者意識、つまり問題となっている史実が自分と何らかのかかわりを持つという意識が重要である。そして、活動を発展させていくうえでは、必ずしも期待しうる具体的な成果が獲得できるかどうかではなく、多くの場合、問題に誠実に取り組む中心的なメンバーの存在によって、他のメンバー、とりわけ被害当事者からの信頼が築かれていることが関係していた。

そうした歴史問題の解決を目指す市民運動は、1990年代以前には、日本ですでにいくつか取り組まれていたが、韓国や台湾では活発ではなかった。これは、そもそも、韓国や台湾では1980年代末まで、強権的な独裁政権が市民の自由を制限していたのに対して、日本の市民社会では政治的自由があったためである。と同時に日本では1970年代までに、市民運動に必要な活動スペースや経済的・時間的余裕を持つ人びとが一定数存在していたことが関係している。

1990年代以降の状況を見れば、韓国での慰安婦問題をめぐる市民運動が活発となり、日本でもそれを軸に戦後補償運動が盛んとなった。しかし、それは、関係者の納得を得るような和解を作り出せないままに推移し、現状ではむしろ、この問題をめぐって日韓両国民の意識のズレが大きくなっている。このこと背景には、行政施策でこの問題を「処理」しようというような意識があり、持続的な和解の努力の必要性が十分認識されていなかったこと、その点とかがかわるが市民社会での歴史問題をめぐる徹底した議論が不足していたことが影響していたと考えられる。

しかし、そうしたなかでも、歴史問題に取り組む市民運動は一定の成果を上げてきた。そうした成果は、超党派での政治的解決が大きくかかわっている。例えば、台湾人元日本軍人・軍属への補償の法律の成立やサハリン残留朝鮮人の帰還支援などの活動に見られる。また、台湾の2・28事件をめぐる活動でも政治的対立に影響を受けずに和解を作り出そうとしたキリスト者の動きが存在した。

また、問題解決のために不可欠であるとして関係者が重視してきた金銭的補償や政府の公式謝罪が実現していない課題や司法判断では被害当事者の要求が退けられた課題でも、市民運動団体が行う追悼行事や関係者の交流などを通じて、被害当事者と加害者の関係再構築が広がっている事例も確認できる。さらに言えば、アイヌの遺骨問題の返還では、あえて司法決着を重視せず、それよりはコミュニティのなかでの熟議を通じて、問題解決の努力が続けられた。

このような点を見る時、市民の活動は、歴史問題の和解を導く上で重要であることが再確認される。そして、歴史問題をめぐって社会の中で葛藤が拡大しているなかにおいても、市民の活動がそれを解きほぐす力となり得るといえる。

ただし、歴史問題をめぐる市民運動は容易に展開しうるわけではない。そこにおける困難は例えば次のような点が関係している。まず、被害当事者の意思をどこまでどのように尊重しながら運動を続けるかの問題がある。被害当事者の要求も多様でありそれを一つにまとめることはしばしば不可能である。また、その時の状況によっては実現が著しいことを望んだ場合にはどのような態度をとるべきかも難しい。また、歴史問題の解決は、超党派的な合意による措置が望ましく、運動もそれを意識して展開するべきであるが、そうした超党派の維持は、政治的条件のなかで不可能な場合もあるし、無原則にどのような人びとも運動に加えるべきかという問題もある。このほか、しばしば歴史問題に取り組む市民運動では、被害当事者との信頼関係の構築や、運動参加者の拡大が人格的信頼に基礎をおいているが、そのことは、運動団体が大きくなって顔の見えないメンバーが増えることでの運営の難しさをも意味している。同時に、その関係もあってか、世代交代が簡単には進まないという状態もしばしば見受けられる。

## (3)和解学が課題とすべきこと

市民運動を注視してきた本研究のなかでは、こうした市民運動のなかで作られしてきた、人格的信頼やコミュニティのなかの熟議に基づく、いわば小さな和解の芽をどのように社会全体に広げていくかが重要であることを再確認している。その動きを思想理論的にどうとらえるか、行政当局がどのようにそうした動きと関わるか、インターネット空間などで史実と異なる情報

が氾濫しているなかで、被害当事者と加害者らの対話や共通認識、共感の創出をどのように進めるかなどは、今回の研究でも明確な答えは見いだしていない。それを考えて行くことが、今後の和解学の課題となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 菅野敦志	4. 巻 19号
2. 論文標題 1940年 東京オリンピック 返上と日中米IOC委員のオリンピズム 王正廷とエイブリー・ブランドージを中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 インターカルチュラル	6. 最初と最後の頁 104-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊地知紀子	4. 巻 8号
2. 論文標題 済州島の日常から - 潜る女と潜らない女	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 抗路	6. 最初と最後の頁 70-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山大将	4. 巻 11号
2. 論文標題 書評 川喜田敦子著『東欧からのドイツ人の「追放」：20世紀の住民移動の歴史のなかで』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 境界研究	6. 最初と最後の頁 101-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/jbr.11.101	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中山大将	4. 巻 26号
2. 論文標題 現代東アジアにおいて トランスナショナル を問うことの意義：日本移民学会編『日本人と海外移住』を起点にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田泰平	4. 巻 5 (43号)
2. 論文標題 アジアを旅する革新主義 女性作家三名に見る他者認識と世界観	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ史研究	6. 最初と最後の頁 126-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田泰平	4. 巻 129編5号
2. 論文標題 「東南アジア」(2019年の歴史学会 回顧と展望 )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 273-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤恵美	4. 巻 12号
2. 論文標題 東北朝鮮学校の歴史と現在：東日本大震災を越えて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京大学外国語外国文化	6. 最初と最後の頁 121-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Minako Sakata	4. 巻 Bulletin 2020
2. 論文標題 The National Ainu Museum	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ICA EGIM Bulletin 2020	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂田美奈子	4. 巻 3443号
2. 論文標題 アイヌを記述可能にする努力は今後も続く：小坂洋右『アイヌ、日本人、その世界』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 6-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本正明	4. 巻 50号
2. 論文標題 取調記録を通じてたどる「二・八独立宣言」への道程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 在日朝鮮人史研究	6. 最初と最後の頁 39-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本正明	4. 巻 2020年5月3日
2. 論文標題 （書評）根底にある植民地支配の未清算 金竜介・姜文江・在日コリアン弁護士協会編『日本社会のヘイトスピーチ』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 赤旗	6. 最初と最後の頁 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外村大	4. 巻 第26号
2. 論文標題 書評 中山大將著『サハリン残留日本人と戦後日本 樺太住民の境界地域史』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 105-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 外村大	4. 巻 第846号
2. 論文標題 朝鮮人労務動員研究とその課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 60-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuda Hiroko	4. 巻 125
2. 論文標題 Paul D. Barclay. Outcasts of Empire: Japan 's Rule on Taiwan 's " Savage Border, " 1874?1945.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The American Historical Review	6. 最初と最後の頁 1005 ~ 1006
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ahr/rhz801	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野敦志	4. 巻 22
2. 論文標題 戦後台湾の政治変容と日本認識 「脱日本化」・「中国化」から「本土化」へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 16-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊地知紀子	4. 巻 22
2. 論文標題 調査実習の事例報告「朝鮮学校の教育に学ぶ」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 94-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山大将	4. 巻 13
2. 論文標題 サハリンノ樺太史研究DB(データベース)について:個人作成資料目録の統合と活用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北方人文研究	6. 最初と最後の頁 171-173
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中山大将	4. 巻 31
2. 論文標題 境界地域史研究資料統合活用計画:研究者個々人が作成した未公開の資料目録の活用に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER	6. 最初と最後の頁 127-130
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山大将	4. 巻 25
2. 論文標題 書評 今西一・飯塚一幸編『帝国日本の移動と動員』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本移民研究年報	6. 最初と最後の頁 158-158
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外村大	4. 巻 121
2. 論文標題 戦後日本人の三・一運動への関心と理解	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本学報	6. 最初と最後の頁 15-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 外村大	4. 巻 6
2. 論文標題 書評 高誠晩 『<犠牲者>のポリティクス：済州4・3/沖縄/台湾2・28 歴史清算をめぐる苦悩』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 コリアン・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 89-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊地知紀子	4. 巻 17
2. 論文標題 済州4・3を語る、済州4・3から語る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フォーラム現代社会学	6. 最初と最後の頁 127-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊地知紀子	4. 巻 8
2. 論文標題 植民地解放後、済州島出身者女性の渡日と生活世界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 朝鮮族研究学会	6. 最初と最後の頁 74-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Minako Sakata	4. 巻 63
2. 論文標題 The Transformation of Hokkaido from a Penal Colony to a Homeland Territory	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Social History	6. 最初と最後の頁 109-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 菅野敦志	4. 巻 38
2. 論文標題 台湾の文化政策にみる蔣経国の「本土化」補論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 29-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮本正明	4. 巻 706
2. 論文標題 日本敗戦以降の対馬をめぐる朝鮮・韓国人の在留・移動 1945年～60年代における概観	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 44 - 65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂田美奈子	4. 巻 958
2. 論文標題 アイヌ口承文学におけるウイマム概念	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 14 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊地知紀子	4. 巻 9
2. 論文標題 序--「壁」はどこにあるのか? -- 戦争・難民・記憶のポリティクスに向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 コンタクト・ゾーン	6. 最初と最後の頁 191-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊地知紀子	4. 巻 42
2. 論文標題 在日コリアンによる文化継承実践の様相：日本で受け継がれる家醸酒文化をとおして（韓国語）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 在外韓人研究（韓国語）	6. 最初と最後の頁 45-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野敦志	4. 巻 1
2. 論文標題 Taiwan Studies in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Inter-Regional Studies: Regional and Global Perspectives	6. 最初と最後の頁 54-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤恵美	4. 巻 15
2. 論文標題 国際文化学としてのヒトの国際移動研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本国際文化学会年報インターカルチュラル	6. 最初と最後の頁 151 - 161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計54件（うち招待講演 20件 / うち国際学会 24件）

1. 発表者名 Atsushi SUGANO
2. 発表標題 An Attempt of Raconciliation over the 2.28 Incident in Taiwan: Focusing on Lin Tsung-Yi and Nan-Chou
3. 学会等名 The Development of Reconciliation Studies in East Asia, hosted by The KAKENHI project of the creation of the reconciliation studies and the center for the reconciliation studies in Waseda University（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Taihei Okada
2. 発表標題 Citizens' Movement and Historical Consciousness in Japan: Issues and Challenges
3. 学会等名 The Development of Reconciliation Studies in East Asia, hosted by The KAKENHI project of the creation of the reconciliation studies and the center for the reconciliation studies in Waseda University (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Emi Kato
2. 発表標題 Citizens' Movement for Postwar Compensation to and the Rights of Koreans
3. 学会等名 The Development of Reconciliation Studies in East Asia, hosted by The KAKENHI project of the creation of the reconciliation studies and the center for the reconciliation studies in Waseda University (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noriko IJICHI
2. 発表標題 Post-liberation migration to Japan and the lifeworld of Korean women from Jeju Island, South Korea
3. 学会等名 AAS-IN-ASIA CONFERENCE (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田ヒロ子
2. 発表標題 帝国崩壊後の人の移動とエスニシティ：沖縄系の人びとを中心に
3. 学会等名 釜慶大学人文韓国プラス事業団主催「第3回東北アジア海域と人文ネットワークの国際学術大会：東北アジア海域の人文ネットワークの現代的再編」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田ヒロ子
2. 発表標題 台湾人元日本軍人・軍属とその家族に対する戦後補償請求運動（1975-1992）の検討
3. 学会等名 日本台湾学会第22回学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡田泰平
2. 発表標題 フィリピン・ピザヤ地方における日本軍による性暴力
3. 学会等名 日帝強制動員の国際比較 韓・中・日・ミャンマー・フィリピン・インドネシアを中心に 、日帝強制動員被害者支援財団、2020年度国際学術大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 日本における安重根への関心と評価 強権的帝国主義批判とその思想的継承
3. 学会等名 龍谷大学安重根東洋平和研究センター主催第7回国際学術会議 安重根と北東アジアを取り巻く国際関係（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 三・一運動を記念する意義と方法 歴史喪失に抗して
3. 学会等名 「3・1朝鮮独立運動」日本ネットワーク主催「3.1朝鮮独立運動102周年東京集会」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Matsuda, Hiroko
2. 発表標題 Why People Supported the Taiwanese Imperial Japan Servicemen?: The Case in the 1970s
3. 学会等名 The AAS-in-Asia Conference (by Association for Asian Studies) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taihei, Okada
2. 発表標題 Recapturing War Zones in Comparison: Leyte and Central Visayas
3. 学会等名 National Conference on the 75th Anniversary of the 1944 Leyte Landings (The Philippines) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 市民交流の軌跡をたどる
3. 学会等名 日本社会学会 日韓・韓日共同セミナー「未来の友好協力のための社会学からの提言」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 朝鮮学校の差別問題と在日コリアン社会
3. 学会等名 韓国江原道教育支援庁 2019ナルダ学校民主市民フォーラム「リセット、新たに描く韓日関係」(国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 加藤恵美
2. 発表標題 多文化が共生する地域社会は誰の社会か? : 川崎市ふれあい館の事例研究
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taisho, Nakayama
2. 発表標題 'Border Shifting and People in Russo-Japanese Borderlands: Sakhalin/Karafuto and Kuril/Chishima
3. 学会等名 Competing Imperialisms in Northeast Asia: Concepts and Approaches, Opening Conference, Competing Imperialisms Research Network (CIRN1), (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山大将
2. 発表標題 現代東アジアにおいて トランスナショナル を問うことの意義: 『日本人と海外移住』を起点にして
3. 学会等名 日本移民学会2019年度大会シンポジウム「移民と<トランスナショナル> 日本における移民研究の再考」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山大将
2. 発表標題 境界地域史研究資料統合活用計画: 歴史研究者自身による個人目録のデータベース化とWeb公開
3. 学会等名 第27回日本植民地研究会全国研究大会自由論題報告
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山大将
2. 発表標題 住民から見た日本領樺太の形成と解体
3. 学会等名 国際フォーラム「2・8独立宣言100周年、日韓未来100年と南北協力のための政策提案フォーラム：日韓歴史葛藤の原点、植民地支配責任に対する考察」主催：植民と冷戦研究会、主管：2・8独立宣言100周年記念事業委員会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taisho, Nakayama
2. 発表標題 Experimental Activities of SCES and Private Companies: A Comparison with Taiwan and Hokkaido under the Japanese Empire
3. 学会等名 The Fifth Biennial Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Minako, Sakata
2. 発表標題 How Oral Tradition Works to Reclaim Indigenous History
3. 学会等名 International Council on Archives, Indigenous Matters Summit (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 日本の「歴史問題」と「市民社会の和解」の可能性
3. 学会等名 2nd RCCZ International Conference. Chung-Ang University and Hankuk University of Foreign Studies Humanities Project Reconciliation and Coexistence in Contact Zone (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 日本における三・一運動の記憶と認識
3. 学会等名 韓国日本研究団体第8回国際学術大会「東アジアの平和と3・1運動」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 明治産業革命遺産と朝鮮人強制連行
3. 学会等名 第12回強制動員真相究明全国研究集会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 「外国人労働者受入れ拡大」を考える 歴史研究からの論点
3. 学会等名 日本移民学会第29回年次大会ランチタイムトーク「出入国管理及び難民認定法」改正と移民研究
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 朝鮮人戦時動員の歴史と「和解」を考える
3. 学会等名 山梨戦争展成功に向けての講演・学習の集い(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 朝鮮人強制連行の実態
3. 学会等名 日本記者クラブ 朝鮮半島の今を知る(35)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 在日朝鮮人、朝鮮民衆の歴史に学び、考える事
3. 学会等名 早稲田大学「シンパラム」実行委員会 第19回KOREA文化祭「シンパラム」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 戦後日本の変容と「歴史問題の和解」の課題
3. 学会等名 広島安野・中国人被害者を追悼し歴史事実を継承する会 中国人強制連行・西松安野和解10周年 あらためて歴史問題の和解を考える(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 戦時労務動員被害問題について
3. 学会等名 東北アジア歴史財団 第2回歴史和解のための日韓フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 朝鮮植民地支配の被害の認識と認定 戦時労務動員を中心に
3. 学会等名 日本国際問題研究所 第9回東アジア史検討会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮本正明
2. 発表標題 「2・8独立宣言」と朝鮮人留学生 取調記録を通じてたどる「2・8独立宣言」への道
3. 学会等名 文化センター・アリラン2018年度連続講座・植民地主義への抵抗運動から見た朝鮮近現代史の「150年」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 織り込まれていく加害と被害 韓国・済州島民の経験と記憶
3. 学会等名 日本文化人類学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 “Living on the edge: the life world of the settlers in a borderland island in Vietnam” at the panel “Mobility, Diversity, and Human Networks: Asian Women’s Life Strategies”
3. 学会等名 World Social Science Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 日本と朝鮮半島の100年－在日済州島出身者の生活史から辿る
3. 学会等名 日本コリア協会大阪総会 記念講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 地域史のなかの在日コリアン－多奈川事件から見る日本社会
3. 学会等名 泉南市教育委員会主催市民講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 地域史のなかの在日コリアン－多奈川事件の現場を歩く
3. 学会等名 泉南市教育委員会主催市民講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 猪股祐介
2. 発表標題 沈黙する『被害者』：岐阜県黒川開拓団を事例として
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 猪股祐介
2. 発表標題 「満洲移民」の「再定着」をめぐる「当事者」たちの困難を中心に：A開拓団を事例として
3. 学会等名 NPO法人WAN主催 上野ゼミ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅野敦志
2. 発表標題 文化政策にみる権力移行期の「変化」と「不変」
3. 学会等名 日本台湾学会第20回学術大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅野敦志
2. 発表標題 戦後台湾の政治変容と日本認識 「脱日本化」・「中国化」・「本土化」
3. 学会等名 日本植民地教育史研究会第22回研究大会シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田泰平
2. 発表標題 Sex and War: State Sponsored Sexual Violence from the Philippines to Japan to Korea, 1941-1953
3. 学会等名 Organization of American Historians（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田ヒロ子
2. 発表標題 植民地台湾と沖縄系移民
3. 学会等名 2018年人文地理学会大会・地理思想研究部会と政治地理研究部会合同の部会アワー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本正明
2. 発表標題 在日朝鮮人の「戦時」と「戦後」 - 「戦争協力」との関係を中心に
3. 学会等名 韓国・啓明大学校国境研究所第2回国際学術会議「近代東アジアにおける経済国境とヒトの移動」(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂田美奈子
2. 発表標題 口承文学からアイヌ・エスノヒストリーを考える：村の再生の物語を中心に
3. 学会等名 北海道大学アイヌ・先住民研究センター主催「アイヌ・先住民言語アーカイヴプロジェクト2017シンポジウム 先住民アイヌと入植民地北海道 アイヌ史の方法」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 濟州4・3を語る、濟州4・3から語る
3. 学会等名 関西社会学会大会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 在日コリアンによる文化継承実践の様相 日本で受け継がれる家醸酒文化をととして
3. 学会等名 2017世界韓人学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 在日済州島出身者の移動史と生活世界
3. 学会等名 2017年度朝鮮族研究学会全国学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 Aspects of cultural practices of Koreans residents in Japan: inheriting Korean household brewing culture
3. 学会等名 韓国文化人類学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊地知紀子
2. 発表標題 解放前後の済州人による渡日経緯とその背景
3. 学会等名 済州島四・三事件 70周年記念国際シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅野敦志
2. 発表標題 沖縄と台湾の戦後教育史比較 海を隔てて使われた戦後の「方言札」
3. 学会等名 沖縄文化協会2017年度公開研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 菅野敦志
2. 発表標題 沖縄から発信する東アジア海外実習 地域間・文化間を跨ぐ試み
3. 学会等名 日本国際文化学会第16回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 菅野敦志
2. 発表標題 中華文化復興運動にみる台湾の政治変容と華人社会
3. 学会等名 日タイ国交樹立130周年記念2017国際シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 菅野敦志
2. 発表標題 やんばると台湾のつながりから見えるもの
3. 学会等名 やんばると台湾 パインと人形劇にみるつながり シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤恵美
2. 発表標題 朝鮮学校を対象とした大学生の演習手法
3. 学会等名 日本国際文化学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計23件

1. 著者名 大阪市立大学文学部社会学教室社会学実習報告書	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪市立大学	5. 総ページ数 148
3. 書名 大阪における多文化共生の現場に学ぶ	

1. 著者名 内田樹、平田オリザ、白井聡、渡邊隆、中田考、小田嶋隆、鳩山友紀夫、山崎雅弘、松竹伸幸、伊地知紀子、平川克美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晶文社	5. 総ページ数 268
3. 書名 街場の日韓論	

1. 著者名 馬 暁華	4. 発行年 2020年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 304
3. 書名 新たな和解の創出	

1. 著者名 東京大学教養学部歴史学部会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 240
3. 書名 東大連続講義 歴史学の思考法	

1. 著者名 太田修編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 同志社大学コリア研究センター	5. 総ページ数 390
3. 書名 植民地主義、冷戦から考える日韓関係	

1. 著者名 松田 ヒロ子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 272
3. 書名 沖縄の植民地的近代	

1. 著者名 片田孫朝日・川中大輔・窪田勉・杉浦真理・野崎志帆・藤川瞭・松田ヒロ子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 176
3. 書名 多文化共生のためのシティズンシップ教育実践ハンドブック	

1. 著者名 今泉隆裕、大野哲也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 嵯峨野書院	5. 総ページ数 374
3. 書名 スポーツをひらく社会学	

1. 著者名 中山大将	4. 発行年 2019年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 120
3. 書名 歴史総合パートナーズ10 国境は誰のためにある？ 境界地域サハリン・樺太	

1. 著者名 蘭 信三、川喜田 敦子、松浦 雄介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 352
3. 書名 引揚・追放・残留	

1. 著者名 三谷 博、張 翔、朴 薫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 440
3. 書名 響き合う東アジア史	

1. 著者名 日本植民地研究会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 320頁 (194-202頁)
3. 書名 日本植民地研究の論点 (「日本在留朝鮮・台湾出身者」)	

1. 著者名 李盛煥・木村健二・宮本正明	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 272頁 (41-46頁・191-224頁)
3. 書名 近代朝鮮の境界を越えた人びと (「近代日本の『被虜人』末裔をめぐる状況・認識」および「在日朝鮮人の『戦時』と『戦後』」)	

1. 著者名 梁 聖宗、金 良淑、伊地知 紀子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 済州島を知るための55章	

1. 著者名 Minako Sakata	4. 発行年 2018年
2. 出版社 London: Bloomsbury	5. 総ページ数 389 pp. 307-335
3. 書名 Japan, from the eighteenth to nineteenth centuries, Clare Anderson ed., A Global History of Convicts and Penal Colonies	

1. 著者名 坂田美奈子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 100
3. 書名 先住民アイヌはどんな歴史を歩んできたか	

1. 著者名 岡田泰平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 199-232
3. 書名 グローバル化する 正義 の人類学 (「性暴力と裁判 フィリピン戦が伝えるもの」)	

1. 著者名 Matsuda, Hiroko	4. 発行年 2018年
2. 出版社 University of Hawai'i Press	5. 総ページ数 205
3. 書名 Liminality of the Japanese Empire: Border Crossings from Okinawa to Colonial Taiwan	

1. 著者名 伊地知紀子ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミヨン出版 (韓国)	5. 総ページ数 346
3. 書名 都市と共生 (17 - 37頁)	

1. 著者名 蘭信三ほか編（猪股祐介）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 384
3. 書名 戦争と性暴力の比較史へ向けて（171 198）	

1. 著者名 Pedro Iacobelli and Hiroko Matsuda	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 195
3. 書名 Rethinking Postwar Okinawa: Beyond America Occupation（Introduction, xii-xv）	

1. 著者名 菅野敦志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 沖縄タイムス社	5. 総ページ数 81
3. 書名 やんばると台湾 パインと人形劇にみるつながり	

1. 著者名 外村大	4. 発行年 2018年
2. 出版社 プリワイバリ（韓国）	5. 総ページ数 278
3. 書名 朝鮮人強制連行（韓国語）	

〔産業財産権〕



〔その他〕

「済州四・三」70周年記念追悼イベント参加記  
<http://www.prj-wakai.com/essay/355/>  
 歴史問題と「和解」を考える～ドキュメンタリーフィルム上映と市民活動との対話の会参加記  
<http://www.prj-wakai.com/essay/46/>  
 和解学の創生～正義ある和解を求めて 市民運動班  
[http://www.prj-wakai.com/class\\_shiminundou/](http://www.prj-wakai.com/class_shiminundou/)

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中山 大将  (NAKAYAMA Taisho)  (00582834)	釧路公立大学・経済学部・准教授    (20102)	
研究分担者	宮本 正明  (MIYAMOTO Masaaki)  (20370207)	大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・研究員    (34427)	
研究分担者	猪股 祐介  (INOMATA Yusuke)  (20513245)	特定非営利活動法人社会理論・動態研究所・研究部・研究員    (95401)	
研究分担者	坂田 美奈子  (SAKATA Minako)  (30573109)	北洋大学・国際文化学部・教授    (30119)	
研究分担者	伊地知 紀子  (IJICHI Noriko)  (40332829)	大阪市立大学・大学院文学研究科・教授    (24402)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 恵美  (KATO Emi)  (60434213)	帝京大学・外国語学部・講師    (32643)	
研究分担者	菅野 敦志  (SUGANO Astushi)  (70367142)	共立女子大学・国際学部・准教授    (32608)	
研究分担者	岡田 泰平  (OKADA Taihei)  (70585190)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授    (12601)	
研究分担者	松田 ヒロ子  (MASTUDA Hiroko)  (90708489)	神戸学院大学・現代社会学部・准教授    (34509)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関